

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策7 つながり大切にまちをつくる

施策702 広報・広聴活動の充実

主担当課：人事秘書課

○施策の目指す姿

多様な広報媒体を通じて、市民に市政情報が届けられ、アクセシビリティも向上し、市民の市政に対する関心や参加の意識が高まっています。

○施策の展開

- 1 市民が必要とする情報の積極的な発信
- 2 市民が読みやすい広報づくり
- 3 広聴活動の充実
- 4 市民満足度調査の実施
- 5 「きよ丸」と「うるん」の積極的な活用
- 6 ふるさと納税制度を通じたPRの推進

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 1 広報紙発行費
- 2 元気な清須ふるさと応援費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

広報紙の発行部数（部）※清須市調べ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	346,430	348,865	351,675	358,690	361,395
ホームページのアクセス件数（件）※清須市調べ	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	507,564	587,863	632,439	755,286	1,350,467

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 世帯数の増加により、広報紙発行部数は増加傾向にある。ホームページは、平成26年度からCMS（所管課でコンテンツ作成ができるシステム）を導入し、リアルタイムな情報提供により、アクセス数も年々増加傾向にある。
- ふるさと納税について、全国的に加熱している返礼品の状況を踏まえて、国からは制度の趣旨に沿った適正な運用が求められている。
- 令和元年6月からは、ふるさと納税の寄附金特別控除の対象の自治体となるためには、国の基準に沿った運用をし、国から指定を受けることが必要となった。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	29.0% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	29.0% (平成28年度)	—	28.6% (平成30年度)	▲
広報清須の紙面が読みやすいと思う市民の割合	54.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	54.4% (平成28年度)	—	56.8% (平成30年度)	○
市ホームページのアクセス件数	587,863件 (平成27年度)	↑ (令和元年度)	632,439件 (平成28年度)	755,286件 (平成29年度)	1,350,467件 (平成30年度)	◎
ふるさと納税による寄附件数	925件 (平成27年度)	2,700件 (令和元年度)	1,984件 (平成28年度)	2,565件 (平成29年度)	4,447件 (平成30年度)	◎

達成状況の分析

- 広報清須の紙面の読みやすさについては、市民満足度調査においても半数以上の方が読みやすいと感じており、平成27年から実施している紙面のカラー化や、市民記者による市民目線の記事といった取組の成果が表れている。
- ホームページのアクセス件数は、リニューアル後、順調な伸びを見せており、今後もアクセシビリティの向上などに努めていく。
- ふるさと納税による寄附件数は、目標値を大きく上回る結果となったが、国から適正な運用に係る基準が示されたことにより、返礼品数が減少したため、令和元年度は寄附件数の減少が懸念される。目標値の達成に向けて、魅力ある返礼品の設定に努める。

III 平成30年度の主な取組結果

- 【広報紙発行費】
- 毎月1日に広報紙「広報清須」の発行・全戸配布を実施。発行にあたっては、市民記者による記事を掲載するなど、市民に興味をいただくような紙面づくりに努めた。
- ホームページのバナー広告に加えて、市民に広く配布する広報紙は広告効果も高いことから、平成30年度から広報紙への有料広告掲載を実施した。
- ホームページやツイッターにより、各種お知らせや市政情報を発信した。
- 公共施設に設置した声のポスト（123件）や、ご意見メール（235件）により広聴活動を実施した。
- 都市計画課をはじめとする行政計画（3計画）の策定過程において、パブリックコメントを実施した。
- 【元気な清須ふるさと応援費】
- ふるさと納税について、新規返礼品の設定に向けた広報活動、前年度の寄附者に対するパンフレット送付を実施。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況		30目標値	30実績値と達成状況	
広報紙発行費	21,788 [92.6]	22,128 [93.7]	広報紙の発行部数（部） 362,100 361,395 ▲			市民記者数（人） 5 5 ○		
事業の有効性の評価	市からの各種のお知らせや情報提供を行う広報紙の発行により、市民の市政に対する関心や参加意識を高めるとともに、市の魅力や施策を市内外に広く発信することができる。							
事業実施にあたり工夫した点	広報紙をデジタル化し、市のホームページに掲載するなど、効率的・効果的な事業実施に努めた。また、広報紙への有料広告掲載により市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上及び地域経済の活性化に努めた。							
元気な清須ふるさと応援費	16,222 [54.0]	27,975 [86.4]	返礼品の協賛事業所数（年度末・事業所） 9 9 ○			新規の返礼品数（品） 11 35 ◎		
事業の有効性の評価	全国的に関心の高いふるさと納税制度の活用を通じて、市外の方に対して市と市の特産品をPRし、広く認知度の向上が図られることにより、市内商工業の活性化につなげることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	より多くの協賛事業所を登録するため、商工会や金融機関から地元の事業者を紹介してもらい、積極的に訪問し説明を行った。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 市広報紙やホームページなど、様々なツールでの情報の提供や収集を継続して行うとともに、セキュリティ面も勘案して、SNSの利用など効果的なツールの活用を検討する。
- 広報紙は、市民が読みやすい紙面づくりに向けた取組として、定期的の特集記事を設けるよう努める。
- ホームページについては、月別・時間別・曜日別のアクセス件数や、リンク先・検索エンジン・検索語の種類などのデータを活用しながら、内容の充実に努めていく。
- ふるさと納税制度の活用については、国の基準に沿った運用の中で、より多くの方に清須市を応援していただけるよう、魅力ある返礼品の設定などに取り組む。

令和元年度行政評価（平成30年度対象）シート

政策7 つながり大切にまちをつくる 施策704 市民ニーズに応える行政運営の推進

主担当課：企画政策課

○施策の目指す姿

市民のニーズにきめ細やかに対応しながら、計画的・効率的な行政運営と持続可能な財政運営が行われ、市民サービスの質が向上しています。

○施策の展開

- 電子自治体の推進
- 行政改革の推進
- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理
- 職員の育成
- 市民が利用しやすい市役所づくりの推進

○令和元年度 事務事業評価実施事業（平成30年度対象）

- 行政改革推進費
- 公共施設マネジメント推進費
- 職員研修費

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
清須市の職員数（人） ※清須市調べ（各年4月1日）	449	443	441	450	455
清須市の財政力指数 ※清須市調べ（単年度）	0.96	0.93	0.90	0.89	0.88

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 令和2年度をもって終了する市町村合併に対する財政措置の終焉を見据えて、第2次総合計画を核とする行政運営マネジメントにより、限られた経営資源を効率的・効果的に配分するなど、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めている。
- 第2次総合計画の推進にあたり、その下支えとなる行財政基盤の構築に向けて、平成29年3月に行財政改革の方向性と26項目の具体的な取組項目を定めた行財政改革推進プラン（第3次行政改革大綱）を策定し、プランに基づく行財政改革の取組を進めている。
- 人口の見通しや財政状況等を踏まえた長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行うため、平成29年3月に公共施設等総合管理計画を策定し、個別施設計画の策定に向けた取組を進めている。

II 達成度指標の状況

※達成見込については、目標値を上回る見込…◎、目標値を達成見込…○、目標値の達成が難しい見込…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画 目標値	実績値			目標値の 達成見込
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	
市民満足度調査における満足度	21.0% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	21.0% (平成28年度)	—	20.5% (平成30年度)	▲
市の施策全般について、事業効果を高める工夫や、効率的な事業実施の工夫ができていると思う市民の割合	22.4% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	22.4% (平成28年度)	—	23.1% (平成30年度)	○
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	—	順次策定 (令和元年度)	公共施設等総合管理計画の策定	施設の劣化状況調査等の実施	策定作業の実施	○

達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> 市の施策全般について、事業効果を高める工夫や、効率的な事業実施の工夫ができていると思う市民の割合は、「思う」「どちらかと思う」と回答した方の割合は、平成28年度の22.4%から上昇し、23.1%となっており、取組の一定の成果と評価できる。 平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行うため、施設の劣化状況の調査結果を活用しながら、個別施設計画の策定作業を進めており、令和元年度中に策定できる見込みである。
---------	--

III 平成30年度の主な取組結果

- 【行政改革推進費】
 - 行財政改革推進プラン（第3次行政改革大綱）に基づく行財政改革の取組状況等について調査・審議を行うため、行政改革推進委員会を開催（7月、3月）。
 - 各課等で実施した行政評価（施策評価・事務事業評価）の内容について、企画政策課によるヒアリング等を実施。
- 【公共施設マネジメント推進費】
 - 適正配置方針に基づき、施設類型ごとに個々の施設の長寿命化などの整備に係る概算費用やスケジュールを示した個別整備方針を踏まえ、公共施設個別施設計画を策定するため、策定委員会を開催（8月、11月、3月）。
- 【職員研修費】
 - 県自治研修所等における各種研修への職員派遣や、特定課題に対応した市独自の研修（人事評価制度に係る評価者研修、ハラスメント防止研修、接遇指導者研修）等を実施。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②	
	平成29年度	平成30年度	30目標値	30実績値と達成状況	30目標値	30実績値と達成状況	
行政改革推進費	256 [82.8]	236 [78.8]	行政改革推進委員会の開催回数（回）				
			3	2 ▲			
事業の有効性の評価	行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な行財政運営を推進することができた。						
事業実施にあたり工夫した点	庁内において密接に連携を図り、各所管課と課題を共有しながら、効率的に行政改革を推進した。						
公共施設マネジメント推進費	42,888 [100.0]	12,923 [94.2]	個別施設計画の策定の進捗				
			公共施設の適正配置に向けた調査等	公共施設の適正配置に向けた調査等	○		
事業の有効性の評価	効率的・効果的な施設の適正配置の推進及び個別施設計画などの策定を進めることで、老朽化が進んでいる公共施設などの安全性及び機能性の確保に資するとともに、公共施設などの統廃合などによる施設総量を最適化し、財政負担を軽減・平準化するための過程を進めることができた。						
事業実施にあたり工夫した点	各所管課と密接に連携を図り、効率的に策定作業の実施に努めた。						
職員研修費	673 [88.4]	1,007 [70.6]	市独自研修の実施回数（回）			派遣研修の受講者数（人）	
			4	4 ○	59	81 ◎	
事業の有効性の評価	研修を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、組織力の強化を促進することができた。						
事業実施にあたり工夫した点	階層別の研修に加え、特定の課題に対する能力の向上を目的とした市独自の研修をした。また、専門的な知識の向上や新しい行政課題等に的確に対応するため、愛知県自治研修所などが主催する派遣研修に職員を派遣した。						

V 施策の評価と今後の方向性

- 行政評価（施策評価・事務事業評価）の結果の公表などにより、市の施策・事務事業の取組状況を積極的に発信し、市民との情報共有を図るとともに、定期的に市民満足度調査を実施し、市民ニーズの把握に努めていく。
- 更なる市民サービスの向上や持続可能な財政基盤の確立など、第2次総合計画の推進の下支えとなる行財政基盤の構築に向けて、行財政改革推進プラン（第3次行政改革大綱）で定める取組を着実に実施するとともに、これまでの取組や市を取り巻く環境の変化を踏まえ、令和2年度を始期とする次期行政改革大綱を策定する。
- 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定に向けた検討過程を通じて、公共施設等の状態と機能の両面から、公共施設等の更なる集約化や複合化に向けた検討を進める。
- 職員の資質向上に向けて、引き続き質の高い研修を実施するとともに、人事評価制度の適正な運営に努める。